

## 越境する興奮、越境しない世界観

高岡 豊

## はじめに

二〇一一年初頭から顕在化したアラブ諸国における反体制デモ、政権に対する抗議・要求行動は、「アラブ革命」「アラブ民主化」「アラブの春」として称揚され、運動はアラブ諸国・アラブ人民すべてが当事者であるかのように受け止められている。その一方で、個別の国や地域ごとの情勢推移を観察すると、それぞれに固有の背景やそれに基づく事態の展開があるように思われる。そこで、本稿では、一連の政変が国境を越えて各国に波及しているかのように見えるが、実際これらはどの程度の共通性を持つ運動なのだろうか？ という問題意識を持ち、政変や抗議行動の分

析を試みたい。具体的には、政変や抗議行動の参加者たちが、運動の手法、主張、アラブの諸体制の問題点についての認識、「民主化」後の新たな展望等をどの程度共有し、連携しているのかを分析した上で、どのような点が共有されている／いないのか、またその理由は何かについて考察したい。I章にて各国の抗議行動とその主張の現状を整理し、運動が実質的には一国単位での首長の追い出しに留まっている現実を明らかにする。また、II章にてそのような運動に対する批判的な事件や主張について考察する。その上で、III章にて、アラブ諸国で行った世論調査の結果とその分析をもとに、現下のアラブ諸国での抗議行動に手法、主張、問題意識の面で国境を越えて共有される要素と、そうではない要素が観察される原因について考察したい。そして、IV章にて、本稿の議論・考察を総括し、「ア

ラブ革命」と呼ばれる現象を観察・分析する上での課題を提示して結びにかえたい。

## I 現状分析

本章で分析する現状は、本稿の基となるべき報告がなされた時点とは大きく異なっている。また、時間と共にアラブ諸国での政変についての分析も量・質ともに充実しており、この点もシンポジウムの時点とは大きく異なっている。以下では、時間の経過に伴う状況や分析の変化も踏まえ、現状分析を試みる。

まず、各国の政変で共有されているもの、すなわち、越境しているものとしてはどのようなものがあげられるだろうか。代表的な要素は、以下の諸点であると思われる。

・ 特段の思想・組織的背景を持たない若者が抗議行動の中心となり、イスラーム勢力をはじめとする既成の野党や反体制派の存在感が薄かったという点は、チュニジアやエジプトでの「成功」の要因として注目されている（酒井二〇一・四二）。これについて、大稔（二〇一・一〇二）は現状に不満を持つ若者が社会・経済状況の差異を越えて同床異夢のような状態で集結したと指摘している。抗議行動にイデオロギー性が希薄な点や、既存の反体制派の存在

感が薄い点は、シリアでの抗議行動にも通じるものがある。

・ 単純なフレーズで、短期間で大量の動員を実現した点も、政変や抗議行動が発生した諸国で共通する点である。各国の抗議行動の要求事項は、「大統領の辞任」のようなワンフレーズに絞り込まれ、それ故思想・社会・経済的背景を越えて多くの者を抗議行動に参加させることができた。第一の共通点としてあげたイデオロギーの希薄さも、第二の共通点である要求事項の単純化・絞り込みも、より大規模な動員を実現するための戦術的な選択によるものだったと考えることもできる。各国での政変でSNSやインターネット媒体が重要な役割を果たしたことも各国の共通点としてあげられるが（山本二〇一・一三八・保坂二〇一・一五四―一五六）、こうした媒体の機能は、短期間で最も受けのいいスローガンを設定し、大規模な動員に貢献したと思われる。

・ 上記の二つの共通点の必然的な結果ともいえるが、各国の首長に対する追い出し運動に終始し、将来の展望が不明確な点も重視すべき共通点である。各国に同じシミュプレヒコールが伝播していることは、「アラブ世界の革命」として肯定的に評価される（岡二〇一・三九）。その一方で、すでにチュニジア、エジプトで見られるような今後の政治体制や経済運営についての方向性の欠如が顕著である

ことに示されるように、各国の運動は将来の展望のなさをも共有しているかのようである。

一方、一連の政変で共有されていないもの、越境していないものとしては何をあげるべきだろうか。筆者には、各国の政変の担い手たちは、以下の諸点を共有していない、あるいはあえて「語らない」か「無視している」ように思われる。

・各国の政変は、「アラブ革命」「アラブの春」など、アラブ全体の政治変動としてとらえられているが、その反面、政変の担い手たちはそれぞれの国の外交政策や、アラブ諸国の連帯、対米関係、対イスラエル関係のようなアラブ「共通」と思われるような問題についてほとんど主張らしきものをしていない。専門家の分析レベルでは、各国の政変の地域・国際的な影響が視野に入っているが、抗議行動の参加者のレベルでは「エジプトナショナリズム」高揚が指摘されている（大稔二〇一〇一・一〇六）。エジプトの政変の結果、対パレスチナ・イスラエル関係に変化が生じつつある（白杵二〇一〇一・二三三―二三四）部分も見られるが、今後同国で議会選挙等が行われるなか、アラブ、あるいは中東地域の問題がどの程度争点として重視されるかは未知数である。

・各国の「独裁政権」を長期間存続させてきた要因や、各国で「革命」が起こった原因についても、政変の担い手たな動員が期待できるタイトルが選択されている模様であり、筆者が専門とするシリアでの抗議行動もその例外ではない（*al-Sharq al-Awsat* 2011a）。この観点からシリアにおける抗議行動を観察すると、いくつか看過できない問題点が見出される。一つは、抗議行動の扇動に外国製のシリア地図を使用する点である。抗議行動の扇動者たちが使用する地図（図1）は、シリア政府が使用したり、シリア国内で製作されたりする地図（図2）とは異なる領域を示す地図である。インターネット空間を拠点にシリアの抗議行動を「調整」する人々は、デモのタイトルや運動のスローガンについては活発に議論し、必要に応じて迅速に変更するのだが、シリア地図については変更せず、筆者の知るかぎり図1のような地図を利用し続ける理由の説明もしていない。もう一つは、シリア社会の重要な構成要素であり、同国北東地域の性質を特徴づける存在の「部族」について、それをタイトルとするデモの扇動に異論が続出したことである。*al-Sharq al-Awsat* (2011b) は、「部族」を呼びかけ対象とするデモの扇動への異論を扱った記事であるが、そこで「部族」という存在や行動様式が「革命」が実現を目指す「市民的状况」と相いれないものとして批判を受けている点が注目される。ここではシリアの事例を取り上げただが、この例は、各国での政変劇を通じ高揚している指摘されている「ナショナリズム」が何であるのか、また、政

ちからの考察はほとんど見られない。現場にいる抗議行動の参加者たちにこのような問題について考察や発言を求めるとは無理にしても、抗議行動を組織・扇動した者が長期間「専政」が敷かれた理由や、「革命」に立ちあがる理由について冷静に考察・発言しないことは、要求事項の絞り込み、争点の単純化という、彼らの戦術と関連していると思われる。しかし、各国の首長やその取り巻きを追放・追及するだけでは、自由や尊厳の確立、人民の生活水準の向上のような、抗議行動の参加者たちの希望をかなえることは不可能である。専門家の分析には、栗田（二〇一〇一・四九―五〇）、長沢（二〇一〇一・四六）などアラブ諸国の体制の樹立・存続とヨーロッパ諸国による植民地統治や米国・イスラエルの存在を関連づけるものも見られるが、アラブ諸国では実況中継的な現状報告を越える分析や考察は少数と思われる。「革命」後の新体制の指針を示す上でも、政変によって打倒された体制がいったい何であるのかを政変劇の担い手たちが分析することが待たれる。

・抗議行動の要求事項が単純化されていることの副作用として、それぞれの国が抱える固有の問題や、それぞれの国の社会の構成要素への言及や配慮が省略されている点も指摘したい。抗議行動がインターネット媒体を通じ世界的な広がりを持った結果、個々のデモや抗議行動につけられるタイトルは、世界各地からその案が寄せられ、最も効果的

変後に目指すべき社会状況は何かについて、運動の担い手たちが将来像を共有していない事例と思われる。

以上の現状分析を通じ、アラブ諸国での抗議行動には戦術や動員の手法で顕著な共通性が見られることが明らかになった。その一方で、アラブ諸国が抱える共通の課題への対処や、これまで抑圧的な長期政権が存続してきた原因とそれへの対処について、抗議行動の担い手たち自身による



図1 反体制側からシリア情勢について情報を提供する「シャーム・ニュースネットワーク」が掲載したシリア地図。筆者が円で囲んだ部分＝アレキサンドレッタ地方がシリア領として描かれていない。

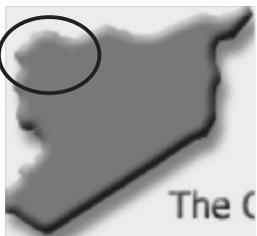


図2 シリア農業省のホームページに掲載されているシリア地図。シリア北西部のアレキサンドレッタ地方は1930年代にトルコが併合したが、シリアは同地方の領有権を放棄していない。

国境を越えた分析や取り組みの指針が見られないことも明らかであると思われる。さらに、抗議行動の要求事項や動員のスローガンが単純化されていることにより、個別の国や地域の事情や構成要素は無視される傾向にあり、この現象はインターネットなどを通じて形成された単調で画一的な「〇〇人像」が一方通行的に流布する危険性すらはらんでいる。

## Ⅱ 現状に批判的な事件・主張

前章での分析を通じ、アラブ諸国での政変が支持や同情の獲得のための戦術、動員の手法の側面で国境を越えた広がりを持つている半面、抗議行動の展開は国ごとの首長の追い出し運動として展開し、アラブ諸国が個々の国を越えて直面している諸問題に対する見識や取り組みが十分示されていないことが明らかになった。本章では、このような現状を際立たせた事件や、現状に対する批判的な主張を取り上げる。そして、このような事件や主張と、各国の抗議行動との関連性を考察する。

アラブ諸国の政変の展望や、政変が地域の諸問題に及ぼす影響については、パレスチナ問題をはじめとするアラブ・イスラエル紛争、対米関係、経済開発などの面で良い。この関心や報道が低調だった背景には、個別の国ごとの首長の追い出し運動として展開するアラブ諸国の抗議行動に内政・外交・報道上の関心が集中していることがあると思われる。「アラブの大義」だったはずのパレスチナ問題は、現時点の短期的な傾向としては「アラブの革命」に費やされる資源を分散させる些事のような扱いを受けつつある。

アラブ諸国における抗議行動が大局的な分析や長期的な展望を欠いていることに対する最も極端な批判は、暴力による現状変更を状況改善の唯一の手段とみなし、昨今の抗議行動の対極に位置するイスラーム武闘派「アル・カーイダ」から寄せられている。「イスラーム共同体を侵略する十字軍・シオニストとその手先である各国の独裁政権」を武装闘争（「ジハード」）によって打倒すべきと唱えた彼らの主張は、現在のように「武装闘争」ではない方法を通じてアラブ諸国の体制が動揺をきたしているなか、最早存在意義を失ったと考えられるかもしれない。また、アラブ諸国での抗議行動が盛り上がるなか、ビン・ラーディンが米軍によって殺害されたことは、イスラーム武闘派の時代の終焉を告げる象徴とみなされるかもしれない。しかし、彼らの主張が現在の抗議行動と一線を画すのは、イスラーム武闘派には「アラブ諸国の政権がなぜ長期間存続してきたのか」「それらを打倒した後、どのような統治体制を構築

影響を及ぼすとの見解が示されつつある（栗田 二〇一一年 b・五六など）。ただし、このような分析・見解は、研究・分析レベルでの期待感の表明としての性格が強く、アラブ諸国の現場近くでの広報・行動・扇動・連帯の面での具体性は必ずしも高くない。二〇一一年の「ナクバの日（五月一日）」「ナクサの日（六月五日）」のパレスチナ人らによるイスラエルへの突破企画は、アラブ諸国の政変にまつわる「国境を越える連帯」が低調であるか、事例ごとに選択的に称揚されているかを示す象徴的な事件といえよう。

この事件は、両記念日に合わせ主にシリアとイスラエルとの境界があるゴラン高原方面からパレスチナ人らがイスラエル側への突破を図り、イスラエル軍の銃撃により多数の死傷者を出した事件である。しかし、構図上は抑圧者（占領者）による「無辜の市民」の虐殺だったこの事件に対しては、国際的にも、アラブ諸国においてもさしたる関心も同情も寄せられなかった。むしろ、これらの事件は *Hayat* (2011a; 2011b) が報じたように、国内での抗議行動から批判の目をそらすためのシリア政府による謀略として非難の対象となった。突破企画については、青山（二〇一一年二四二）が指摘した通り、シリア政府による脅迫や扇動だけでは説明しきれないし、「パレスチナ情勢の行き詰まりがアラブ諸国の民衆決起の基底にある」と結論付けるわけにもいかない。しかしながら、これらの事件につい

すべきなのか」について明確な主張を持っている点である。なお、ここで問題とするのは、彼らの状況認識や将来の構想が正しいか否か、実現可能性があるか否か、ではなく、運動や政治的主張を裏打ちする確固たる世界観を持っているかどうか、である。

たとえば、二〇一一年四月二六日に流布したザワーヒリーの演説は、エジプトを中心にアラブ諸国での抗議行動の進展について論じたものである。そのなかでは、各国の「墮落した」政権が長期間存続した理由を、「アラブ諸国の政権は十字軍・シオニストの手先であり、彼らの利益を確保する限り、どのような政体であっても存続が許される」と主張している。また、抗議行動による政権の打倒についても、「イスラーム法によって統治され、十字軍・シオニストの権益を排除する政権が必要」と主張している。さらに、二〇一一年五月一九日に流布したビン・ラーディンの演説には、抗議行動をイスラーム共同体全体に行き渡らせるための支援・調整活動が必要であるとの内容が含まれている。すなわち、イスラーム武闘派の扇動は、誰と、なぜ闘うのか、どうなれば勝利といえるのかが明確なのである。ここで例示したザワーヒリーやビン・ラーディンの演説は、アラブ諸国での抗議行動が確たる世界観も展望もないうまま展開している現状に便乗し、運動のエネルギを自らの主張に取り込むことを意図した作品といえる。

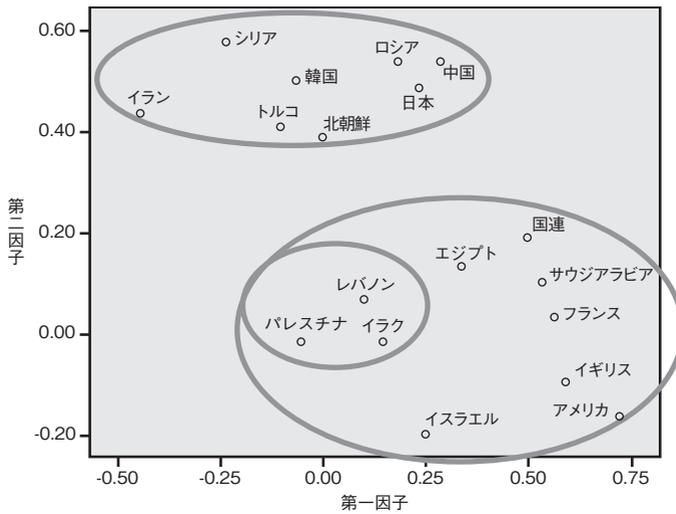


図3 シリア国民の「政治的認知地図」

(出所) 青山・浜中 2009 : 10。

(注) 横軸 (第一因子) は中東における外圧とそれに対する抵抗の軸、  
縦軸 (第二因子) は東地中海地域における覇権争いの軸。

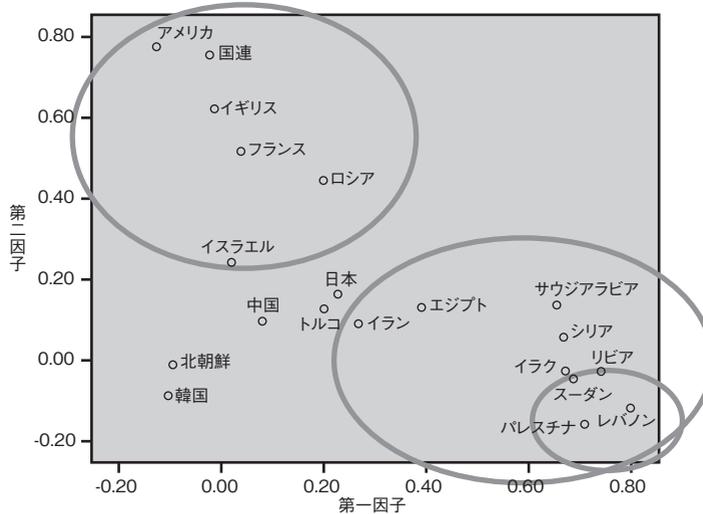


図4 エジプト国民の「政治的認知地図」

(出所) <http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/aljabal/namatiya/research/egypt2008.htm> をもとに青山弘之が作成。

(注) 横軸 (第一因子) : 中東地域政治の震源地—遠隔地  
縦軸 (第二因子) : パワーの強—弱

アラブ諸国における抗議行動は、その展開によってはアラブ諸国の平和的な変革や、アラブ・イスラエル紛争の解決に肯定的な影響を及ぼすことが期待できる運動である。しかし、現時点では抗議行動の担い手たちがもつ世界観や今後の社会構築の構想は発展途上であり、現状はむしろ、個別の国の内部の事項に関心事が没入する傾向すら示しているように思われる。各国の抗議行動が確固たる世界観や展望・目標を持たず、民衆の怒りや興奮に頼って展開する状態が続くならば、短・中期的には運動に参加した人々がイスラーム武闘派のような反社会的な主張の「草刈り場」にされる危険性が、長期的にはパレスチナ問題や地域の平和・経済開発等の国境を越えた問題での利益を損なう可能性を想定しなくてはならない。

### Ⅲ 考察——なぜ越境して伝わるものか、 伝わらないものがあるのか

本章では、アラブ諸国における抗議行動の現状を分析した結果、国境を越えて運動の担い手たちに共有されていると思われる事項と、共有されていない、あるいはあえて無視されていると思われるような事項とがある理由について考察を行う。考察の材料としては、筆者を含む研究グルー

プが過去数年間にシリア、エジプトなどで実施した世論調査のうち、政治意識・政治的認知についてのデータとその分析を活用する。世論調査は、二〇〇七年にシリア、二〇〇八年にエジプト、二〇〇九年にパレスチナ、二〇一〇年にレバノンで実施したが、本稿ではそのなかでも一般の政変の主な舞台となったシリアとエジプトの結果を重視して考察を進めたい。図3、4はそれぞれシリア国民とエジプト国民とが中東地域の諸問題の主要な当事国を、どのように認識しているかを「認知地図」として図示したものである。それぞれの「認知地図」は、各国の位置関係を決める因子が異なっているため単純な比較をするわけにはいかないのだが、シリアとエジプトの国民の意識の差異を考える上で興味深い。

シリア国民は、図3に示された通り、自らを縦軸の極に位置づけ、その対極にイスラエルを置いている。また、横軸ではイランと米国が軸の両端に配置されている。これは、東地中海地域の覇権をシリアとイスラエルとが争っているとの認識と、米国などの中東に外圧をかける諸国やそれに従属する諸国に対し、シリアはイランと共に抵抗する国であるとの認識を反映している。なお、イラク、レバノン、パレスチナは、中東地域に外圧をかけた、シリアと覇権を競ったりする諸国に占領されるか従属している、と認知されている。シリア国民の「認知地図」で興味深い点

は、アラブの国であるエジプトやサウジアラビアを、中東に対する外圧の面でも、東地中海地域の覇権争いの面でも、敵対者と位置付けられている米国・イスラエルに与する陣営に配置している点である。これは、調査を実施した二〇〇七年に先立つ数年間の地域の政治情勢が影響した結果とも考えられるが、重要な点は、シリア国民が中東地域の諸問題を解決する上で立場が近い・連携すべきとして、アラブ諸国よりもイランやトルコを高く評価している点である。

一方、エジプト国民は、自国をイラン、トルコのような域内の大国と並び、米国、ヨーロッパ諸国、イスラエルのような「域外」の強国と、中東地域の政治の中心からは遠いと認識されているその他のアラブ諸国との中間、すなわち中東の政治の中心と位置付けている。エジプト国民は、サウジアラビアやシリアについてはパワーの強弱（Ⅱ第二因子）ではエジプトに伍するものの、地域の政治の中心からの距離（Ⅱ第一因子）では遠隔地に位置づけられており、その点では自国が域外諸国に対する地域の代表であると評価していると思われる。なお、エジプト国民の認識では、イラク、スーダン、リビア、レバノン、パレスチナは力の弱い遠隔地の国と認識されており、この面からも自らを地域の代表とする意識が強固である。すなわち、エジプト国民の認識の上では、アラブ諸国は同格の連帯者というより

では、一連の抗議行動でアラブ諸人民が国境を越えて共有可能なものは、通信技術を通じて伝わる興奮、要求事項の単純化や動員の手法のような戦術、こうした戦術によって生み出されるスローガン以上のものにはなりえないのではないだろうか。つまり、各国の抗議行動が要求事項を単純化し多様な勢力を結集させていることは、抗議行動の担い手たちの合理的選択・戦術的な成功であるとともに、抗議行動の成果を国境を越えた「アラブの変革」として具体化させることができない、戦略的な限界でもあるといえる。

## おわりに

本稿は、一見類似した統治体制の下で似通った生活環境にあるアラブの諸人民が、ほぼ同時期に、共通の理念や要求事項を掲げ、同一の戦術や動員の手法を用いて立ち上がったように見えるアラブ諸国の政変について、より細部にこだわって分析・考察を行った。すなわち、各国の抗議行動において国境を越えて共有されているものは何か、抗議行動の担い手たちの間で共有されていないこと、あるいは共通の問題として抗議行動に取り上げられていないことを割り出した上で、抗議行動の諸要素のうち何が国境を越えて伝播し、何が伝播していないのかに影響を与える理由

は、エジプトが代表すべき劣位の存在と認知されているのである。この観点からは、一般の政変で高揚したとされる「エジプトのナシヨナリズム」は、調査実施時の二〇〇八年にはエジプト国民の意識のなかで強固に醸成されていたとも解される。

本章の考察で注目すべき点は、シリア、エジプトの両国民が、互いに相手の国や他のアラブ諸国について異なる認識を抱いているという点と、両国民とも相互、あるいはほかのアラブ諸国を地域の諸問題への取り組みで連帯すべき国と評価していない点である。すなわち、シリアとエジプトの両国民の間では、地域の諸問題や欧米諸国との関係のような問題には、個々の国ごとに認識・思考のありかたが確立しているのである。このような状況では、たとえばアラブ・イスラエル紛争におけるパレスチナ問題がアラブ共通の問題と認識されていたとしても、問題解決のためにどのような行動をとればよいのか、という面で具体的な共同行動は期待し難い。また、このような「政治的認知」に基づけば、経済開発・投資誘致・民生向上のような各国の日常生活により近い問題が、アラブ共同の問題と考えられる可能性はより低くなることが予想される。シリア国民、エジプト国民の「政治的認知地図」を足がかりに考察した結果、アラブの諸人民の政治的な意識は個別の国の枠内にこもった状態にあるとみなすことができる。こうした状況下

を、シリアとエジプトで行った世論調査の結果をもとに考察した。ここまでの分析・考察の結論を、簡潔に述べると以下の通りとなる。

・各国の抗議行動で国境を越えて共有されているのは、「尊厳」「自由」などの抽象的な理念、さまざまな通信媒体を通じて報じられる映像などによって惹起される興奮、要求事項を各国の首長の追い出しに限定したり、インターネット空間で動員に最適なスローガンを迅速に設定したりする戦術、である。また、要求事項の単純化や、インターネット媒体が運動の高揚に相応の役割を果たしたことの副作用として、個別の国や地域に固有の問題や、宗派、民族、部族のような社会に固有の構成要素については、抗議行動のなかで克服すべきもの、無視・省略すべきものとして扱われているものが多い。このような情報発信のあり方は、被害情報の捏造 (*al-Hayat* 2011c) のような事例もあることから、第三者として観察・分析する上で注意が必要である。

・一方、国境を越えて共有されていないと思われるものは、アラブ諸国で長年にわたり権威主義体制が存続してきたのかについての考察や、「革命」成就後のアラブ地域が目指すべき地域・社会の像のような、世界観や将来への展望に関する諸事である。アラブ諸国共通の問題であるはずの、アラブ・イスラエル紛争、欧米との関係、若年人口の

割合や失業率の高さのような諸問題は、現時点では首長の追い出し程共感を得られなかったり、個々の国ごとの施策の問題と考えられたりしているように思われる。

・シリア、エジプトでの世論調査を基に作成された両国民の「政治的認知地図」をもとに考察すると、両国民とも互いの国や他のアラブ諸国を必ずしも連帯すべき対象と認識していないことが判明した。両国民の政治意識は、それぞれの属する国家とその利害関係の枠内でそれなりに強固に形成されていると思われる。それ故、アラブ共通の問題と思われるような諸問題についての見識や展望は、抗議行動の担い手たちやアラブ諸国民の間で容易に共有されないのではないだろうか。

一連の抗議行動は、「アラブの春」「アラブの民主化」として称揚されることもあるが、それとは裏腹に、諸国民は「アラブの」共通の問題に対して立ち上がったのではなく、個別の国の首長の追い出しのための活動に参加している。このような形での運動の展開は、短期間で大規模な動員を達成する上での合理的な戦術として評価できる面もあるが、それと同時に、抗議行動の担い手たちが単純な要求事項を越えた世界観や将来への展望を共有していない、共有できないという戦略的な限界としての側面もある。首長の追い出しに成功したチュニジアやエジプトは、すでに個々の国内で将来への展望を共有することができず迷走の

体を示している。

アラブ諸国における抗議行動には、「アラブ諸国で」「同時多発的に」「類似の権威主義体制に対して」起こった抗議行動として、国境を越える問題として分析・考察すべき課題が多い。その反面、シリアとエジプトの国民の意識に示されているように、アラブ諸国の国民の意識や実際の行動は国家の枠と利害関係のなかでそれなりに強固に形成されている。このため、各国の政変・抗議行動を分析する際には、「アラブの」抗議行動としてとらえる認識・分析と、「個別の国の」抗議行動としてとらえる認識・分析との間で説得的な均衡点を見出し、そこに立つことがより実証的・実践的な分析を行う上での課題となる。

#### ●参考文献

- 青山弘之(二〇一一)「シリア——権威主義体制と国際政治に翻弄される『革命』」「世界」八(八一―九)、二三五―二四二頁。
- 青山弘之・浜中新吾(二〇〇九)「シリア国民の『政治的認知地図』——世論調査の計量分析から読み解く政治意識」「現代の中東」四六、二二―三三頁。
- 白杵陽(二〇一一)「アラブ革命は中東に何をもたらすか」「世界」八(八一―九)、二二八―二四一頁。
- 岡真理(二〇一一)「革命は始まったばかりだ——二世紀のアラブ・ルネサンス」「現代思想」三九(四)、三三―三九頁。

大稔哲也(二〇一一)「エジプト『一・二五革命』の社会的史的点描——公共性とコミュニティ」『現代思想』三九(四)、一〇〇―一〇七頁。

栗田禎子(二〇一一a)「エジプト『民衆革命』の意味するもの」『現代思想』三九(四)、四六―五一頁。

栗田禎子(二〇一一b)「エジプト民衆革命——意義・背景・今後の課題」『中東研究』五一―二、四九―五八頁。

酒井啓子(二〇一一)「エジプトの歓喜とリビアの悲劇——アラブの『民衆革命』はいっままで『新しく』あり得るか」『現代思想』三九(四)、四〇―四五頁。

長沢栄治(二〇一一)「エジプト一月二五日革命を考える——『腐敗』をキーワードにして」『中東研究』五一―二、三九―四八頁。

保坂修司(二〇一一)「ラクダ対フェイスブック」『現代思想』三九(四)、一五―二一―五八頁。

山本薫(二〇一一)「メディア文化から見たエジプト。一月二五日革命」『現代思想』三九(四)、一三八―一四三頁。

*al-Hayat* (2011a) *Washintu tuhannu Dimashq Masu'ūfiyat* 17 May.

*al-Hayat* (2011b) *Isra'īl: Sūriyat al-Masu'ūla wa Qalaq li Zahf* Hududī 7 June.

*al-Hayat* (2011c) *Nashitun Sūriyūn Ghādhūn bada Tūtrāt Amnki bi, Fabrakat Shakhsiyat Mudawwanat Sūriyat Murāfidat* 14 June.

*al-Sharq al-Awsat* (2011a) *Tasumiyyat Yawm al-Jum'a tatamidi 'ala Mutasallafin* wa 30 May.

*al-Sharq al-Awsat* (2011b) *Nashitun wa Muthaqqafūn Sūriyūn yakhalfūn 'alā Tasmiyyat wa Iqtirāhāt li Tasmiyyatā bi* 10 June.

アイマン・ザワヒリーの演説(二〇一一年四月二四日) (<http://shamikh.net/vb/showthread.php?t=104229>)

ウサーマ・ビン・ラーディンの演説(二〇一一年五月一九日) (<http://202.149.72.131/~shamikh/vb/showthread.php?t=110554>)

(たかおか・ゆたか/財団法人中東調査会)